

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年3月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）

【会社名】 株式会社エイチーム

【英訳名】 Ateam Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 高生

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市区西区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-3070（代表）

【事務連絡者氏名】 社長室長 光岡 昭典

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市区西区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-3091

【事務連絡者氏名】 社長室長 光岡 昭典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第15期 第2四半期 連結累計期間 | 第14期 |
|--------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日 | 自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日 |
| 売上高 | (千円) | 5,790,501 | 10,989,901 |
| 経常利益 | (千円) | 492,354 | 1,718,881 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 266,391 | 1,042,102 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 258,126 | 1,042,102 |
| 純資産額 | (千円) | 3,704,011 | 3,505,588 |
| 総資産額 | (千円) | 4,838,571 | 4,641,755 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 27.74 | 110.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 27.24 | 107.35 |
| 自己資本比率 | (%) | 75.8 | 75.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 254,341 | 1,108,590 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 620,430 | 560,238 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 89,919 | 356,605 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | (千円) | 1,796,333 | 2,240,777 |

| 回次 | | 第15期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 21.84 |

- (注) 1. 当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（エンターテインメント事業）

当第2四半期連結会計期間において、当社はNHN Entertainment Corporationとの合併会社である株式会社Ateam NHN Entertainmentを新規設立し、同社を持分法適用会社にしております。

（ライフスタイルサポート事業）

第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社引越し侍、株式会社A.T. サポート及び株式会社エイチームライフスタイルを新規設立し、これらの会社すべてを連結子会社にしております。

この結果、平成26年1月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(NHN Entertainment Corporationとの業務提携契約)

当社は平成25年12月5日開催の取締役会決議を受けて、平成25年12月6日にNHN Entertainment Corporation(本社：韓国、以下「NHNエンターテインメント」という。)と業務提携し、合弁会社を設立することに合意し、業務提携契約を締結しております。

1. 目的

両社の強みを活かし、メッセージングプラットフォーム向けのタイトルを、日本市場、韓国市場を含む全世界市場に共同で展開することを目的としております。

2. 設立した会社の名称、事業内容、規模

| | |
|-------|---|
| 名称 | 株式会社 Ateam NHN Entertainment |
| 事業の内容 | メッセージングプラットフォーム向けを中心とするスマートフォン向けゲームタイトルの企画・開発 |
| 資本金の額 | 150,000千円(資本準備金150,000千円) |

3. 合弁会社設立の時期

平成26年1月23日

4. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

| | |
|----------|------------------------|
| 取得した株式の数 | 15,000株 |
| 取得価額 | 150,000千円 |
| 取得後の持分比率 | 当社50%、NHNエンターテインメント50% |

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績等の前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 業績の状況

国内のインターネットを取り巻く市場につきましては、インターネットの利用者数は平成24年末時点で9,652万人（前年同期比42万人増）に達しており、継続的に拡大を続けております（総務省「通信利用動向調査」平成25年6月発表）。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、従来型携帯電話からスマートフォンへの移行が急速に進んでおり、平成26年1月末時点で携帯電話契約数は1億3,713万件（前年同月比5.8%増）（社団法人電気通信事業者協会発表）。平成25年12月末のスマートフォン契約数は5,328万件、端末契約数の44.5%まで拡大しました（MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測」平成26年1月発表）。

このような状況の下、エンターテインメント事業では日本国内市場とともに、海外市場をターゲットにしたスマートフォンアプリに積極的に取り組み、既存タイトルの品質向上に努めるとともに、グローバル市場向けの多言語展開を推進してまいりました。

一方、ライフスタイルサポート事業では、消費税増税前の駆け込み需要を背景とする新車販売台数の拡大に伴う中古車買取需要増加及び引越し繁忙期到来に対応し、既存サービスのSEO（注）及びプロモーションの強化、そしてユーザビリティやカスタマーサポートの品質向上に注力いたしました。さらに、引き続き各サービスの周辺サービスも拡充しつつ、サービスの最大化に向けて取り組んでまいりました。また、新たな事業領域における新規サービス開拓に取り組み、キャッシング・カードローン総合検索サイト「ナビナビキャッシング」と自転車通販サイト「cyma-サイマ-」を開始いたしました。

（注）SEOとは、「Search Engine Optimization」の略で、検索エンジンの検索結果として上位表示されやすいようにサイトを最適化することです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,790,501千円、営業利益は480,569千円、経常利益は492,354千円、四半期純利益は266,391千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、スマートフォンアプリの企画・開発・運営、グリー株式会社との協業によるソーシャルゲームの運営、及び従来型携帯電話向け公式サイトを運営を行っております。

スマートフォンアプリにつきましては、主力タイトルの「ダークサマナー」がリリースから2年経過し減収傾向にあるものの、継続して月商1億円規模で堅調に推移いたしました。また、平成25年8月にApp Storeで日本語版と英語版、平成25年10月にGoogle Playで日本語版と英語版を同時リリースしたリアルタイムバトルRPG「レギオンウォー」が四半期を通して売上に寄与したほか、平成25年5月にリリースし、翌月の6月に課金を開始したスマートフォン向け本格3D競走馬育成ゲーム「ダービーインパクト」が継続して堅調に推移いたしました。平成22年にApp Store、平成23年にGoogle Playでリリースした本格3D麻雀ゲーム「麻雀 雷神 -Rising-」は新モードとなる「北斗の拳～世紀末覇者麻雀バトル～」を実装したことにより、売上・利益の拡大に寄与いたしました。グリー株式会社との協業2タイトル「AKB48ステージファイター」、「NARUTO -ナルト- 忍マスタース」につきましては、グリー株式会社のタイトルとして「GREE」の中で提供されており、当社グループはグリー株式会社から分配される収益を売上として計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,126,401千円、セグメント利益は514,593千円となりました。

<ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、日々のサイトの改善、プロモーション活動などにより順調に利用者を増やし、引越し比較サイト(「引越し侍」)、車査定・車買取サイト(「ナビクル」)は同業他社との競合が激化する中、依然業界トップクラスのシェアを維持しております。平成26年4月に予定されている消費税増税前の駆け込み需要を背景に、新車販売台数の拡大に伴う中古車買取需要が大幅に増加し、「ナビクル」が過去最高の売上を達成するなど、ライフスタイルサポート事業総じて売上・利益拡大となりました。

引越し比較サイトは継続してインターネット回線の紹介サービスなど引越しに関連する周辺サービスの売上も伸ばしております。車査定・車買取サイトにつきましては、引き続き「ナビクル」へのブランディング統一、ウェブ集客や収益性の改善に注力し、利用者、売上ともに順調に拡大しております。「すぐ婚navi」を中心としたブライダル事業は、引き続きパーティープロデュース事業「merci」(メルシイ)等のブライダル周辺サービスを順次拡充するとともに、更なるサービス品質向上に取り組んでおります。

さらに、ライフスタイルサポート事業ではこれまでに蓄積した比較サイト運営のノウハウを活かし、新たな事業領域での比較サービスとして、キャッシング・カードローン総合検索サイト「ナビナビキャッシング」を開始いたしました。「ナビナビキャッシング」は平成25年10月に分社化された100%子会社「株式会社エイチームライフスタイル」が運営を推進してまいります。

また、新たにEC事業にチャレンジし、自転車通販サイト「cyma-サイマ-」を開始いたしました。「cyma-サイマ-」は当社で運営を推進してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,664,099千円、セグメント利益は327,355千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,838,571千円となり、前連結会計年度に比べ196,815千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少310,778千円があったものの、投資有価証券の増加467,423千円によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,134,559千円となり、前連結会計年度に比べ1,607千円減少いたしました。これは主に未払金の増加307,853千円があったものの、未払法人税等の減少329,778千円によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,704,011千円となり、前連結会計年度に比べ198,423千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加170,416千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ444,443千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,796,333千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は254,341千円となりました。これは主に、法人税等の支払額489,765千円があったものの、税金等調整前四半期純利益458,717千円の計上及び未払金が308,304千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は620,430千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出481,050千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は89,919千円となりました。これは主に、配当金の支払額94,991千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、30,420千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,100,000 |
| 計 | 32,100,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年3月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 9,623,600 | 9,634,400 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 9,623,600 | 9,634,400 | - | - |

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年11月1日～ 平成26年1月31日 (注)1 | 25,500 | 9,623,600 | 2,506 | 526,260 | 2,506 | 500,060 |

(注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成26年2月1日から平成26年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,063千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 株式会社林家族 | 愛知県名古屋市牛島町6番1号 | 2,800 | 29.09 |
| 一村 哲也 | 東京都品川区 | 427 | 4.43 |
| グリーン株式会社 | 東京都港区六本木六丁目10番1号 | 388 | 4.03 |
| 牧野 隆広 | 愛知県名古屋市昭和区 | 370 | 3.84 |
| 林 高生 | 愛知県名古屋市千種区 | 368 | 3.82 |
| CBHK KOREA SECURITIES DEPOSITORY (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社) | 34 6 , YEOUIDO DONG , YEONGDEUNGPO GU , SEOUL , KOREA (東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 290 | 3.01 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 255 | 2.65 |
| 加藤 厚史 | 岐阜県羽島郡笠松町 | 235 | 2.44 |
| エイチーム従業員持株会 | 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号 | 207 | 2.15 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 157 | 1.63 |
| 計 | | 5,498 | 57.13 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,620,800 | 96,208 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 9,623,600 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 96,208 | - |

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年7月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,944,256 | 1,633,477 |
| 売掛金 | 1,232,862 | 1,410,475 |
| 有価証券 | 296,520 | 162,856 |
| たな卸資産 | 780 | 17,039 |
| その他 | 332,263 | 301,221 |
| 貸倒引当金 | 45,930 | 31,886 |
| 流動資産合計 | 3,760,753 | 3,493,184 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 102,885 | 118,386 |
| 無形固定資産 | 410,184 | 358,111 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | - | 467,423 |
| 敷金及び保証金 | 312,970 | 339,111 |
| その他 | 57,532 | 64,021 |
| 貸倒引当金 | 2,571 | 1,668 |
| 投資その他の資産合計 | 367,931 | 868,888 |
| 固定資産合計 | 881,002 | 1,345,386 |
| 資産合計 | 4,641,755 | 4,838,571 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 68,069 | 39,899 |
| 未払金 | 477,406 | 785,259 |
| 未払法人税等 | 509,241 | 179,463 |
| 販売促進引当金 | - | 15,858 |
| その他 | 81,449 | 114,078 |
| 流動負債合計 | 1,136,167 | 1,134,559 |
| 負債合計 | 1,136,167 | 1,134,559 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 523,724 | 526,260 |
| 資本剰余金 | 497,524 | 500,060 |
| 利益剰余金 | 2,479,138 | 2,649,555 |
| 株主資本合計 | 3,500,388 | 3,675,877 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 8,265 |
| その他の包括利益累計額合計 | - | 8,265 |
| 新株予約権 | 5,200 | 36,400 |
| 純資産合計 | 3,505,588 | 3,704,011 |
| 負債純資産合計 | 4,641,755 | 4,838,571 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 5,790,501 |
| 売上原価 | 1,167,761 |
| 売上総利益 | 4,622,739 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,142,169 |
| 営業利益 | 480,569 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 317 |
| 為替差益 | 11,022 |
| その他 | 2,047 |
| 営業外収益合計 | 13,386 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 192 |
| 固定資産除却損 | 541 |
| 持分法による投資損失 | 845 |
| その他 | 22 |
| 営業外費用合計 | 1,601 |
| 経常利益 | 492,354 |
| 特別損失 | |
| 減損損失 | 33,637 |
| 特別損失合計 | 33,637 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 458,717 |
| 法人税等 | 192,325 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 266,391 |
| 四半期純利益 | 266,391 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日) |
|------------------------|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 266,391 |
| その他の包括利益 | |
| 其他有価証券評価差額金 | 8,265 |
| その他の包括利益合計 | 8,265 |
| 四半期包括利益 | 258,126 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 258,126 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日) |
|-------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 458,717 |
| 減価償却費 | 98,017 |
| 減損損失 | 33,637 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 14,946 |
| 受取利息及び受取配当金 | 319 |
| 支払利息 | 192 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 177,612 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 16,258 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 14,053 |
| 未払金の増減額（は減少） | 308,304 |
| その他 | 68,301 |
| 小計 | 743,980 |
| 利息及び配当金の受取額 | 319 |
| 利息の支払額 | 192 |
| 法人税等の支払額 | 489,765 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 254,341 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 32,440 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 78,735 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 481,050 |
| その他 | 28,204 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 620,430 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 株式の発行による収入 | 5,072 |
| 配当金の支払額 | 94,991 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 89,919 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 11,566 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 444,443 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,240,777 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,796,333 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日至平成26年1月31日) |
|--|
| (連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において株式会社引越し侍、株式会社A.T.サポート及び株式会社エイチームライフスタイルを新たに設立したため、これらの会社すべてを連結の範囲に含めております。 |
| (持分法適用の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間において株式会社 Ateam NHN Entertainmentを新たに設立したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。 |

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

販売促進引当金

サービスの利用者に対するキャッシュバックに備えるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年7月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 商品及び製品 | - 千円 | 7,747 千円 |
| 仕掛品 | 780 " | 9,291 " |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日) |
|----------|---|
| 広告宣伝費 | 2,153,357 千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 22,786 " |

(四半期連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日) |
|-----------|---|
| 現金及び預金 | 1,633,477 千円 |
| 有価証券 | 162,856 " |
| 現金及び現金同等物 | 1,796,333 " |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成25年7月12日 取締役会 | 普通株式 | 95,975 | 10.00 | 平成25年7月31日 | 平成25年10月11日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成26年3月14日 取締役会 | 普通株式 | 96,236 | 10.00 | 平成26年1月31日 | 平成26年4月4日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------------|-------------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | エンターテイン メント事業 | ライフスタイル サポート事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,126,401 | 2,664,099 | 5,790,501 | - | 5,790,501 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,126,401 | 2,664,099 | 5,790,501 | - | 5,790,501 |
| セグメント利益 | 514,593 | 327,355 | 841,949 | 361,379 | 480,569 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額 361,379千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「ライフサポート事業」について「ライフスタイルサポート事業」へ名称を変更いたしました。なお、当該変更は、名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、当社が保有している固定資産のうち、その収益性が低下しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては31,791千円であります。

また、「ライフスタイルサポート事業」セグメントにおいて、連結子会社が保有している固定資産のうち、事務所移転に伴い除却することになったものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,845千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日) |
|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 27.74円 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額(千円) | 266,391 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 266,391 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,602,188 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 27.24円 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - |
| 普通株式増加数(株) | 177,713 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年3月14日開催の取締役会において、平成26年1月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 96,236千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年4月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月14日

株式会社エイチーム
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチームの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年8月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチーム及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。